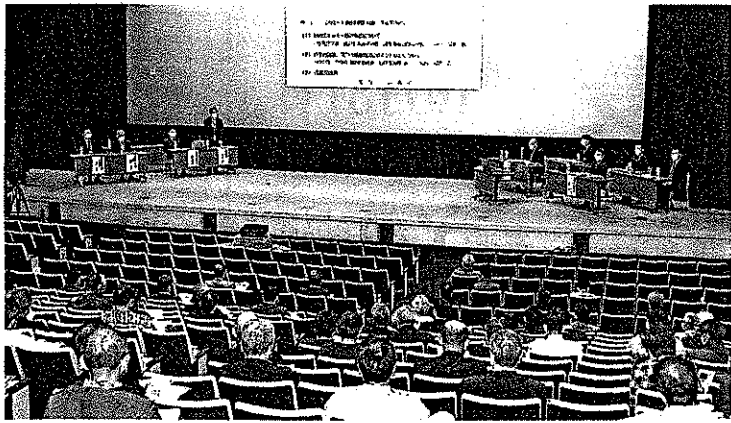


再稼働慎重な声相次ぐ

意見交換会 40年超一定理解も

原則40年制限の運転期間を超えた関西電力高浜原発1、2号機の再稼働について、国から協力要請を受けている高浜町は30日夜、町民と国の担当者との意見交換会を町文化会館で開いた。町民からは重大事故が起きたときの避難経路や、緊急時の国の対応の充実を求める慎重な意見が相次いだ。一方で、40年超運転の前提となる安全対策工事に一定の理解を示す声もあった。

(川上桂、野田勉)



●高浜原発1、2号機の40年超運転を巡る町民と国担当者の意見交換会。30日夜、高浜町文化会館で高浜1、2号機の再稼働を巡り質問する参加住民

16日に経済産業省資源エネルギー庁から協力要請を受けた野瀬豊町長は、今回の意見交換会のほか、11月6日の高浜町会原子力対策特別委員会の結果を踏まえ、再稼働同意に関して総合的に判断する意向を示している。

意見交換会には町内約60区と各団体の代表者、町議ら約150人が出席した。エネ庁の遠藤暁太・原子力立地政策室長は、国が目標とする2030年の原発

の電源構成比率20〜22%を実現するためには40年超運転が不可欠とし、高浜1、2号機の再稼働が極めて重要と説明。金品受領問題を避け、国として関電をしっかり監督していくとした。

原子力防災を担当する内閣府の坂内俊洋参事官は緊急時の対応を解説した。

町民からは「避難路となく県道は自然災害が起きやすく不安がある」「国は緊急時に的確な判断ができる体制になっているのか」「新型「コロナ禍」でちんと避難できるのか」といった現状への懸念や緊急時対応の強化を求める声が多かった。一方で安全対策工事が完了し「中身が相当新しくなっているのは確認できた」と再稼働に理解を示す声もあった。

野瀬町長は意見交換会後、記者団に対し「賛否両論の意見をいただいた。最終的な（再稼働の）可否の判断の大きな参考にした」と語った。今後は町会の意向を聞いた上で、エネルギー政策の展開や自治体の振興策などについて国に説明を求める考えを改めて示し、「それなりの責任ある方の言葉をもらうことが必要」と話した。

会場前では全国の反原発団体でつくる「老朽原発うごかすな！実行委員会」のメンバーが、再稼働反対の声を上げた。

高浜1号機は、40年超運転に必要な安全対策工事が9月に完了し、来年3月に再稼働する工程が示されている。2号機は来年4月に工事が終わる予定。